



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 ゼビオ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート室長 (氏名) 永見 秀樹 TEL (024)925-2510  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	144,515	9.3	11,253	10.7	12,637	9.9	8,342	14.5
19年3月期	132,227	9.2	10,167	△0.7	11,495	3.4	7,288	4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	182	11	182	04	10.2	9.9	7.8	
19年3月期	159	13	158	90	9.6	9.6	7.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年3月期	133,123		85,426		64.2	1,864	17
19年3月期	122,080		78,598		64.4	1,716	02

(参考) 自己資本 20年3月期 85,426百万円 19年3月期 78,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	9,602		△5,097		△1,305		28,880	
19年3月期	7,082		△14,517		△1,414		25,680	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	百万円 1,374	% 18.9	% 1.8
20年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	百万円 1,374	% 16.5	% 1.7
21年3月期(予想)	円 15	銭 00	円 30	銭 00	—	% 15.7	% —

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	76,354	10.2	5,971	17.0	6,649	14.1	4,225	6.0	92	21
通期	158,561	9.7	12,636	12.3	13,912	10.1	8,810	5.6	192	26

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 47,911,023株 19年3月期 47,911,023株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,085,481株 19年3月期 2,108,324株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	112,694	9.3	9,359	2.1	10,192	4.7	6,009	11.4
19年3月期	103,112	△0.4	9,165	1.3	9,737	1.5	5,394	△0.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	131	19	131	14
19年3月期	117	77	117	61

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	113,429		79,968		70.5	1,745	05	
19年3月期	105,092		75,473		71.8	1,647	79	

(参考) 自己資本 20年3月期 79,968百万円 19年3月期 75,473百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	60,448	9.1	5,355	10.0	5,756	9.0	3,367	△3.6	73	49
通期	123,935	10.0	10,338	10.5	11,109	9.0	6,092	1.4	132	95

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復基調が持続したものの、米国経済低迷の余波による景気先行き不安や株価の下落、原油価格及び食料品価格などの生活必需品の価格高騰の影響もあり、個人消費の回復には至らず、厳しい経営環境が継続しました。

スポーツ、健康を取り巻く環境は、ウィンタースポーツ市場が近年縮小傾向となる中において、人気の高い野球、サッカー用品市場は引き続き拡大しております。また、健康、ダイエット志向の高まり、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）検診の開始から、運動習慣をベースとする健康増進対策やスポーツ振興が急速に叫ばれるようになってきており、中高年層を中心にウォーキング、トレッキング、ランニング、ゴルフなどの需要の拡大が大きく進んだ年でもありました。

#### 【店舗の状況】

スーパースポーツゼビオ店12店舗、ネクスト店1店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗、エルブレス2店舗の合計17店舗を出店いたしました。一方、スポーツ店2店舗、ネクスト1店舗、ヴィクトリアゴルフ4店舗の計7店舗を閉店し、スクラップ&ビルドを推進しました。これにより、当連結会計年度末における当社の店舗数は142店舗となり、株式会社ヴィクトリアの61店舗を含めグループの店舗数は、203店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて11,255坪増加して117,749坪となりました。

業態表現の新たな試みといたしまして、株式会社ルネサンスが展開する簡易型フィットネスクラブ「Body Q' t（ボディキューッと）」をスーパースポーツゼビオ葛西店に併設、スポーツメガネ専門店「Xヴィジョン」をスーパースポーツゼビオ須賀川店・エルブレス池袋西口店内において展開しております。

#### 【グループシナジーの追求】

グループ企業間の仕入条件統合完了による売上総利益率改善の具現化及び物流・システム等インフラの統合効果による販管費の削減に加え、グループシナジー強化策の一環として、各業態の強みを活かした共同出店を開始しました。平成19年6月にヴィスポ横須賀店、同11月にはトレッサ横浜店を出店し、相互送客と首都圏における認知度の向上を目的とし、人材・商品・オペレーションの融合を通じて、シナジー効果を創出してまいります。

#### 【商品効率の改善】

物流経路の変更や、店舗直送メーカーの増加など、商品のリードタイムの短縮に努めてまいりました。また、適時な商品投入と似寄り品の削減等による値下げロスの低減効果に加え、経過年度品の意識的な消化により利益率の改善を図りました。また、スポーツメーカーとの売れ筋情報の共有をベースとした協働企画商品の拡充を中心に、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの強化を引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は144,515百万円（前期比9.3%増）、連結営業利益は11,253百万円（同10.7%増）、連結経常利益は12,637百万円（同9.9%増）、連結当期純利益は8,342百万円（同14.5%増）となりました。

#### ②セグメント別の業績

事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

#### 【ウィンター用品・用具部門】

ウィンター用品・用具については、例年通りの降雪があり、スキー場の開業も例年通りであったものの、全面滑走可能になった時期が遅く、早期需要の減少となりました。

シーズン前半の動向としては、グッズについては旧モデルなど単価の低い商品から販売が進んだことやグローブ・帽子などの小物の買い替えが中心となったことなどにより出足の鈍い非常に厳しい商戦となりました。後半の2月からは気温の低下や積雪にあわせて、ウィンターグッズ・ウェア・防寒用品が好調に推移し、ウィンター用品・用具部門合計では売上高前期比104.3%となりました。

#### 【ゴルフ用品・用具部門】

平成20年1月よりドライバーの反発係数に関する規制が開始され、昨年度の買い控えの反動もあり、ルール適合クラブへの切替えが順調に進みました。また、気温の低下がありながらも降雪が少なくプレー環境が良好であったことから、防寒用アウターや、防寒機能インナーの販売は好調に推移しました。

また、レディスゴルフブームに合わせ、レディス用品の構成を高め、普段着としても利用出来るウェアの品揃え、小物類の拡充を図り、女性ゴルフ専門誌およびファッション誌への積極的な販促を行うなどの施策が奏功し、レディス用品も好調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比109.1%となりました。

#### 【アスレチック、トレーニングウェア部門】

学生需要向けの用品・用具から、メタボリックシンドローム検診に象徴されるような健康志向商品まで幅広い提案を実施いたしました。また、ヴィクトリアにおける強化策も奏効し、同部門は好調に推移いたしました。

シューズ部門においては、生産側の調整により、在庫が薄くなる状況が一時期発生いたしました。東京マラソンの参加者増加が象徴するようにマラソンの国民的スポーツ化や、都心部を中心としたランニングブームにより、ランニングシューズが好調な動きを見せました。野球部門は、日本人選手による大リーグでの活躍などもあり、引き続き堅調に推移したものの、サッカー部門につきましては、一昨年のワールドカップ需要の反動を埋めきれず、グッズ・ウェアともに軟調に推移いたしました。トレーニングウェア部門に関しては、地域動向に対してきめ細かな対応を実施したことにより、売上が好調に推移、また、上期より意識的に実施した経過年度商品の計画的な消化により、粗利率の改善に寄与いたしました。これらの結果、アスレチック部門では売上高前期比105.6%となり、トレーニングウェア部門では売上高前期比116.2%となりました。

#### 【アウトドア・その他部門】

ブームとなったサンダルの特需や、運動会用のクイックアップテント、その他タウンユースのアパレルを中心に全般的に好調に推移いたしました。また、ヴィクトリア郊外型スポーツ店舗におけるアウトドアコーナーの拡大、エルブレス2店舗の開店も売上高増加に寄与しました。これらの結果、売上高前期比114.9%となりました。

#### 【ファッション衣料部門】

メンズ・ビジネス衣料部門では、スポーツとカジュアルの融合をテーマに新しいカジュアルのライフスタイルを提案する“X'tyle”をショップインショップ方式で推進し、当会計年度末では、合計12店舗となりました。

ネクスト衣料部門では、レディス・キッズ向けが全般的に順調に推移したものの、メンズ向けが軟調に推移したことに加え、天候不順による影響もあり、主に秋冬商戦で苦戦いたしました。また、平成19年11月にネクスト表参道店を新設し、パブリシティや積極的なメディアの活用により「ネクスト」ブランドの浸透を図り、既存メンバーズ会員様以外の顧客拡大を図りました。また、ロイヤルカスタマーの拡大に注

かし、会員様限定のイベントやポイント特典の充実を図りました。これらにより、ファッション衣料部門の売上高前期比は、106.6%となりました。

#### 【カード事業部門】

事業開始より積極的な会員募集の推進により、当会計年度末の会員数が30万人を突破いたしました。平成20年3月より、ゼビオ・ヴィクトリアの店舗において、ポイントの相互付与が可能となり、カードの利便性も向上いたしました。今後も、ゼビオグループならびに他社との提携を通じた魅力あるサービスの提供により、カード利用メリットの拡充を図るとともに、ワン・トゥー・ワン・マーケティングの精度向上を通じ、更なる顧客満足度の高揚に努めてまいります。

#### ③次期の見通し

次連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、各地でますます競合が激化している状況にあります。このような環境下、当グループといたしましては、中期的なビジョンであるオンリーワン業態の確立にむけ、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

出店につきましては、平成20年4月にスーパースポーツゼビオを日立城南店、エミフル松前店の2店舗、ヴィクトリアゴルフを三鷹野崎店、佐賀店の2店舗オープンいたしました。今後は未出店地域の出店とともに、旧型店舗のスクラップ&ビルドにより、既存店の収益改善を図ってまいります。

グループシナジーの創出については、従来より仕入原価率の統一、物流システムの統合、人材交流などにより具現化してまいりました。さらに、平成20年4月より、常務執行役員および執行役員を1名増員し、ガバナンスの強化を図る一方で、“グループシナジー効果の最大化”を常務執行役員のミッションとして明確化したことで、能動的な業務執行を通じた効果創出を狙うこととしております。

また、戦略的な人材資源の確保・育成のために、平成20年7月に新会社ゼビオスポーツマネジメント（仮称）を設立し、事業を開始いたします。同社設立の目的は、①（競争優位性のある）人材確保、②社会貢献、③スポーツ市場拡大への貢献が挙げられ、グループの更なる成長のための人材戦略の一つとして位置づけております。取り組みの一環として、同年4月に日本工学院専門学校との産学連携により、同校学生向けの授業を開始いたしました。

商品戦略では地域の特性を单品ごとに見極め、従来以上に各地域、個別店の顧客層、ニーズに合った商品構成に変えてまいります。PB商品の構成比も、収益構造の改善と品揃えの充実の両面より、引き上げてまいります。

以上の戦略の推進により、通期での連結売上高158,561百万円（前期比9.7%増）、連結営業利益12,636百万円（同12.3%増）、連結経常利益13,912百万円（同10.1%増）、連結当期純利益8,810百万円（同5.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,042百万円増加し、133,123百万円となりました。この主な要因は、出店によりたな卸資産が増加したことやカード事業による営業貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて流動資産が9,138百万円増加し73,298百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が1,429百万円増加し、固定資産が、1,903百万円増加し59,824百万円となったことによります。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形、支払信託及び買掛金が5,023百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ6,439百万円増加し、44,562百万円となりました。固定負債は退職給付引当金、負ののれん等により2,224百万円減少し3,134百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6,968百万円などにより85,426百万円となりました。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

区分	(単位 百万円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	9,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,517	△ 5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,414	△ 1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 8,849	3,200
現金及び現金同等物の期首残高	34,529	25,680
現金及び現金同等物の期末残高	25,680	28,880

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、28,880百万円となり前連結会計年度末に比べて3,200百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,602百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,698百万円の収入、仕入債務の増加による資金の増加5,023百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,563百万円、売上債権の増加による資金の減少2,472百万円、ならびに法人税等の支払額3,773百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,097百万円の支出となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,178百万円、敷金・保証金の差入による支出2,208百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,305百万円の支出となりました。これは配当金の支払額1,368百万円、自己株式の売却による収入69百万円などが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	62.3	64.4	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	158.8	123.4	88.0

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(自己株式は除く)/総資産  
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。  
 4. 平成18年3月期は株式分割による権利落後の株価を調整して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②消費者の多様なニーズに的確に応えるための商品開発への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当期末の配当金は1株当たり15円を予定し、中間配当金1株あたり15円と合わせて、年間30円の配当金としたいと存じます。

なお、次期（平成21年3月期）の配当金につきましては、年間30円（中間15円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①出店に関するリスク

当社が店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があります、事業計画が達成されないリスクがあります。

また、大店立地法を含むまちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設（1万平方メートル超）の立地可能地域が制限されることとなりました。当社グループの計画面積が直接影響は受けませんが、今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合量販店或いは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設等の出店は制限されることとなりました。

大店立地法は、大規模小売店舗を新設するとき、または、開店後に施設の配置や運営方法を変更するとき、それによっておこる交通や騒音等の影響を緩和し、周辺的生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民の皆様や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者（建物の所有者）に一定の配慮を求めていく手続きを定めた制度であります。

大店立地法の運用主体は、都道府県と政令指定都市であり、大規模小売店舗の設置者に配慮が求められる事項は「交通」、「騒音」、「廃棄物」など、生活環境に関する事項となっております。

##### ②敷金・保証金の貸倒れリスク

当社の出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する 경우가ほとんどであります。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

##### ③為替リスク

当社は、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

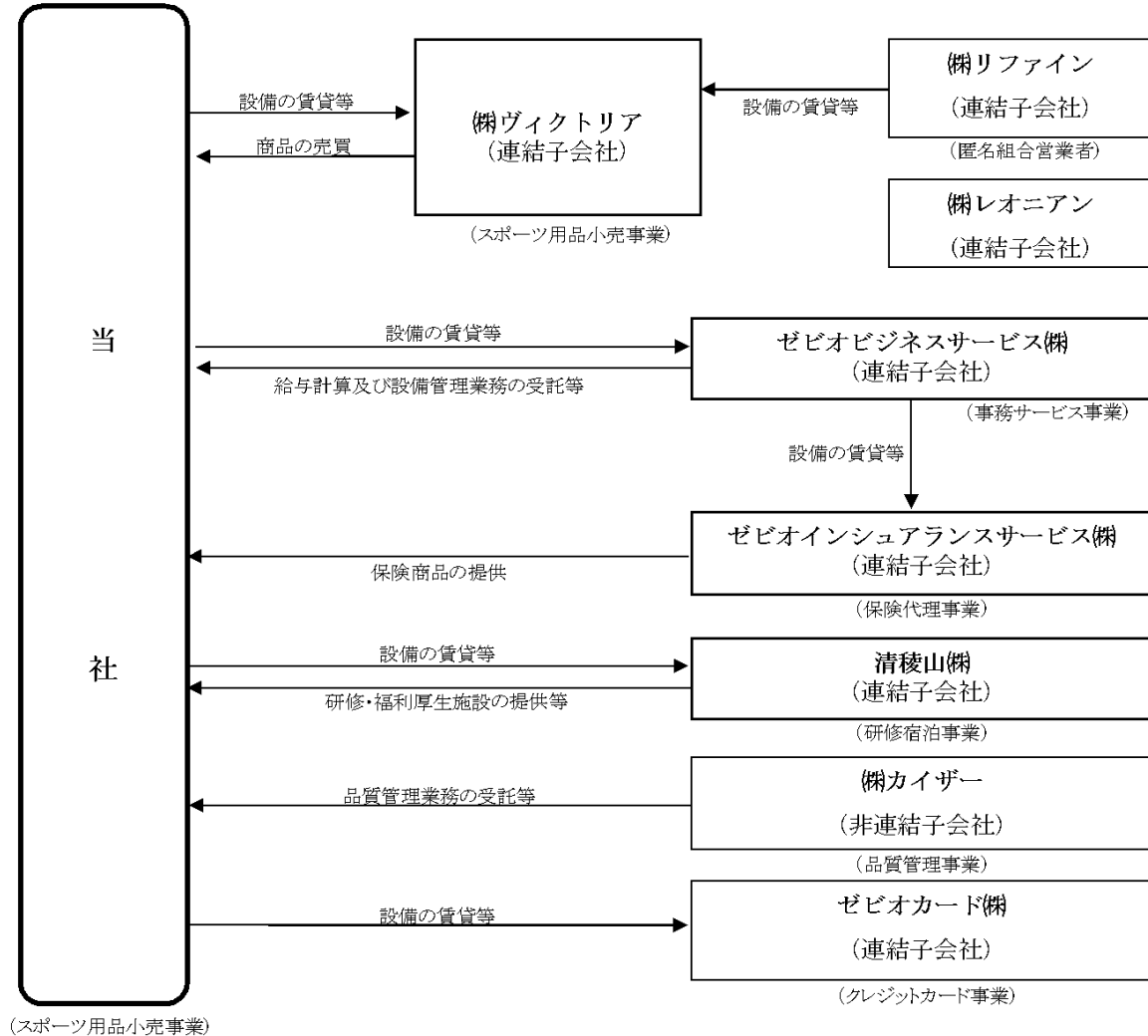
##### ④個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規定の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、クレジットカード事業、事務サービス事業、保険代理事業、研修宿泊事業及び品質管理事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」に基づいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営の理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営環境の変化にも柔軟に対応できる収益獲得体質の確立を目指し、常にその効果を意識した経費支出を行うなど事業活動の効率化を図ってまいります。数値目標としては、売上高営業利益率を重視し、10%以上の達成を目標としております。同時に、売場販売効率を示す「坪売上高」と、商品効率の向上を推進し、営業キャッシュ・フローとROEの拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に予測される経営環境の変化に対応し、当社が目指すべき方向性を明確にするため、当社グループは、中期経営計画（平成19年3月期～平成22年3月期）を策定しております。スポーツ事業への選択と集中の中で株式会社ヴィクトリア（子会社）とのシナジーを最大限に発揮し、更なる飛躍のための成長構造を構築する期間と位置づけております。変化の激しい経営環境の中で「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

①「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・ブレス」、それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。

②商品面においては、お客様との接点である店頭における販売情報を基に、店舗ごとの適正な商品構成を設定し、調達計画との連動を図ってまいります。また、それを補完する物流と情報システムの整備、仕入先様との協業を深めることにより「適時」、「適量」、「適価」を進め、お客様にご満足いただける商品を提供してまいります。

販売面においては、各店舗における時候やイベントなどに個別に対応した品揃えを追求すると共に、販売員の商品知識を始めとする接客サービスの向上を図り、お客様一人一人にきめ細かいサービスを提供してまいります。

③ネクスト事業におきましては、大都市圏を中心とした出店を行うと同時に、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

④カード事業につきましては、当社グループの顧客カード会員の拡大とサービスの充実により、お客様に再利用していただけるような魅力あるカードづくりを図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。これらの市場環境に対応するため、株式会社ヴィクトリアとの相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制報告制度のスタートに際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,180		19,730		△ 6,449	
2 受取手形及び売掛金		3,667		6,140		2,472	
3 有価証券		499		9,650		9,150	
4 営業貸付金		470		1,496		1,026	
5 たな卸資産		31,057		33,620		2,563	
6 繰延税金資産		713		798		84	
7 その他		1,597		2,029		432	
貸倒引当金		△ 25		△ 167		△ 141	
流動資産合計		64,159	52.6	73,298	55.1	9,138	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,624		28,520		1,895	
減価償却累計額		△ 13,632	12,992	△ 15,005	13,514	△ 1,372	522
(2) 土地			14,585		14,590		4
(3) 建設仮勘定			48		445		397
(4) その他		5,933		7,286		1,352	
減価償却累計額		△ 3,793	2,139	△ 4,641	2,644	△ 848	504
有形固定資産合計			29,765		31,195		1,429
2 無形固定資産			1,075		1,176		101
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,144		844		△ 300
(2) 長期貸付金			160		126		△ 34
(3) 繰延税金資産			1,928		1,670		△ 257
(4) 差入保証金			9,693		9,571		△ 122
(5) 敷金			9,718		10,695		976
(6) 賃貸不動産		5,342		5,503		160	
減価償却累計額		△ 2,969	2,373	△ 3,158	2,344	△ 188	△ 28
(7) その他			2,168		2,268		99
貸倒引当金			△ 108		△ 68		39
投資その他の資産合計			27,079	22.1	27,452	20.6	372
固定資産合計			57,920	47.4	59,824	44.9	1,903
資産合計			122,080	100.0	133,123	100.0	11,042

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形、支払信託及び 買掛金	29,658		34,682		5,023	
2	未払法人税等	2,021		2,291		270	
3	賞与引当金	559		688		128	
4	役員賞与引当金	10		15		4	
5	ポイントサービス引当金	1,840		1,775		△ 64	
6	その他	4,033		5,110		1,077	
	流動負債合計	38,123	31.2	44,562	33.5	6,439	
II 固定負債							
1	繰延税金負債	116		116		—	
2	退職給付引当金	1,427		57		△ 1,370	
3	役員退職慰労引当金	71		45		△ 25	
4	負ののれん	3,026		2,161		△ 864	
5	その他	716		752		36	
	固定負債合計	5,358	4.4	3,134	2.3	△ 2,224	
	負債合計	43,482	35.6	47,697	35.8	4,214	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	15,935	13.1	15,935	12.0	—	
2	資本剰余金	16,086	13.2	16,108	12.1	21	
3	利益剰余金	50,430	41.3	57,398	43.1	6,968	
4	自己株式	△ 4,036	△ 3.3	△ 3,995	△ 3.0	41	
	株主資本合計	78,416	64.3	85,447	64.2	7,031	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	182	0.1	11	0.0	△ 170	
	繰延ヘッジ損益	—	—	△ 33	△ 0.0	△ 33	
	評価・換算差額等合計	182	0.1	△ 21	△ 0.0	△ 203	
	純資産合計	78,598	64.4	85,426	64.2	6,827	
	負債純資産合計	122,080	100.0	133,123	100.0	11,042	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			132,227	100.0		144,515	100.0		12,288
II 売上原価			82,606	62.5		89,380	61.8		6,773
売上総利益			49,620	37.5		55,135	38.2		5,514
III 販売費及び一般管理費	※1		39,453	29.8		43,881	30.4		4,428
営業利益			10,167	7.7		11,253	7.8		1,086
IV 営業外収益									
1 受取利息		131			180			48	
2 受取配当金		14			14			△ 0	
3 為替差益		11			—			△ 11	
4 不動産賃貸収入		997			978			△ 19	
5 負ののれん償却額		864			864			—	
6 その他		217	2,238	1.7	235	2,272	1.5	17	34
V 営業外費用									
1 不動産賃貸費用		890			869			△ 21	
2 その他		18	909	0.7	19	888	0.6	0	△ 21
経常利益			11,495	8.7		12,637	8.7		1,142
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		172			57			△ 114	
2 預り保証金解約益		5			1			△ 3	
3 子会社株式売却益		95			—			△ 95	
4 事業再構築引当金戻入益		750			—			△ 750	
5 固定資産売却益	※2	30			—			△ 30	
6 厚生年金基金代行返上益		—			781			781	
7 その他		—	1,053	0.8	45	885	0.6	45	△ 168
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	241			98			△ 142	
2 敷金・保証金解約損		—			7			7	
3 減損損失	※6	631			397			△ 234	
4 割増退職金		70			—			△ 70	
5 閉店損失		66			122			55	
6 前期損益修正損	※4	342			—			△ 342	
7 厚生年金基金清算損		—			41			41	
8 臨時償却		—			145			145	
9 投資有価証券評価損		—			13			13	
10 その他	※5	50	1,402	1.1	—	825	0.5	△ 50	△ 577
税金等調整前当期純利益			11,146	8.4		12,698	8.8		1,551
法人税、住民税 及び事業税		3,774			4,044			269	
法人税等調整額		83	3,857	2.9	311	4,355	3.0	227	497
当期純利益			7,288	5.5		8,342	5.8		1,053

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,935	16,086	44,527	△ 3,995	72,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 687		△ 687
剰余金の配当			△ 687		△ 687
役員賞与(注)			△ 11		△ 11
当期純利益			7,288		7,288
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,903	△ 41	5,862
平成19年3月31日残高	15,935	16,086	50,430	△ 4,036	78,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	72,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 687
剰余金の配当			△ 687
役員賞与(注)			△ 11
当期純利益			7,288
自己株式の取得			△ 41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 183	△ 183	△ 183
連結会計年度中の変動額合計	△ 183	△ 183	5,678
平成19年3月31日残高	182	182	78,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,935	16,086	50,430	△ 4,036	78,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,374		△ 1,374
当期純利益			8,342		8,342
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		21		47	69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	21	6,968	41	7,031
平成20年3月31日残高	15,935	16,108	57,398	△ 3,995	85,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	182	—	182	78,598
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,374
当期純利益				8,342
自己株式の取得				△ 6
自己株式の処分				69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 170	△ 33	△ 203	△ 203
連結会計年度中の変動額合計	△ 170	△ 33	△ 203	6,827
平成20年3月31日残高	11	△ 33	△ 21	85,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		11,146	12,698	1,551
減価償却費		2,297	3,028	730
減損損失		631	397	△ 234
負ののれん償却額		△ 864	△ 864	—
貸倒引当金の増減額		△ 366	101	467
賞与引当金の増加額		24	128	103
役員賞与引当金の増加額		—	4	4
ポイントサービス引当金の 増減額(減少:△)		203	△ 64	△ 267
退職給付引当金の増減額(減少:△)		103	△ 1,370	△ 1,473
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		13	△ 25	△ 39
事業再構築引当金戻入益		△ 760	—	760
受取利息及び受取配当金		△ 146	△ 194	△ 48
為替差益		△ 1	—	1
固定資産除売却損		252	98	△ 153
子会社株式売却益		△ 95	—	95
売上債権の増加額		△ 1,052	△ 2,472	△ 1,420
営業貸付金の増加額		△ 470	△ 1,026	△ 555
たな卸資産の増加額		△ 1,024	△ 2,563	△ 1,539
仕入債務の増加額		966	5,023	4,057
未払金の増加額		162	422	260
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 276	76	353
役員賞与の支払額		△ 11	—	11
その他		327	△ 116	△ 443
小計		11,058	13,281	2,222
利息及び配当金の受取額		38	95	57
法人税等の支払額		△ 4,014	△ 3,773	240
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,082	9,602	2,520
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 1,000	△ 1,000	—
定期預金の払戻による収入		1,000	1,000	—
有価証券の売却による収入		—	500	500
有形固定資産の取得による支出		△ 15,612	△ 4,178	11,434
有形固定資産の売却による収入		1,929	—	△ 1,929
有形固定資産の除却による支出		△ 50	△ 27	22
無形固定資産の取得による支出		△ 883	△ 428	454
敷金・保証金の差入による支出		△ 1,529	△ 2,208	△ 678
敷金・保証金の返還による収入		1,663	1,278	△ 384
預り保証金の受入による収入		52	10	△ 42
預り保証金の返還による支出		△ 81	△ 54	26
その他		△ 4	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,517	△ 5,097	9,420
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		△ 41	△ 6	35
自己株式の売却による収入		0	69	68
配当金の支払額		△ 1,373	△ 1,368	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,414	△ 1,305	109
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		0	—	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△ 8,849	3,200	12,049
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		34,529	25,680	△ 8,849
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	25,680	28,880	3,200

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン このうち、ゼビオカード株式会社については新たに設立したことにより、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンについては株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、連結子会社であった株式会社プラスタスは保有株式を全て売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり同社の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社カイザー ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の株式会社カイザーは、小規模会社であり、当社の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、株式会社レオニアン(9月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、株式会社レオニアンについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 …主として個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品(その他) 3年～20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 …定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p>	<p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品 …同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 …同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 …同左 同左</p> <p>長期前払費用 …同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …同左</p> <p>役員賞与引当金 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ポイントサービス引当金 …同左</p>
	<p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,213百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 …同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度の損益に与えている影響額は、781百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。なお、事業再構築の計画の完了に伴い、当連結会計年度において全額を取崩しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 …同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、78,598百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金戻入益」(前連結会計年度155百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の金額は8,900百万円であります。</p> <p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,264百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">12,767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,954百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">店舗土地建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ポイントサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害損失</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（631百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物334百万円、構築物6百万円、器具備品110百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他101百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	3,264百万円	給料手当等	12,767百万円	賞与引当金繰入額	517百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	2,230百万円	賃借料	9,954百万円	店舗土地建物	15百万円	賃貸不動産	15百万円	計	30百万円	建物及び構築物	187百万円	その他	54百万円	計	241百万円	ポイントサービス引当金繰入額	342百万円	災害損失	0百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	計	50百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,683百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">14,020百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,791百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,582百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物311百万円、構築物7百万円、器具備品61百万円及びその他16百万円あります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	3,683百万円	給料手当等	14,020百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	248百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	2,791百万円	賃借料	10,582百万円	建物及び構築物	60百万円	その他	38百万円	計	98百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
広告宣伝費	3,264百万円																																																																												
給料手当等	12,767百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	517百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																																												
退職給付費用	222百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																												
減価償却費	2,230百万円																																																																												
賃借料	9,954百万円																																																																												
店舗土地建物	15百万円																																																																												
賃貸不動産	15百万円																																																																												
計	30百万円																																																																												
建物及び構築物	187百万円																																																																												
その他	54百万円																																																																												
計	241百万円																																																																												
ポイントサービス引当金繰入額	342百万円																																																																												
災害損失	0百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	50百万円																																																																												
計	50百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																											
広告宣伝費	3,683百万円																																																																												
給料手当等	14,020百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	569百万円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																												
退職給付費用	248百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																												
減価償却費	2,791百万円																																																																												
賃借料	10,582百万円																																																																												
建物及び構築物	60百万円																																																																												
その他	38百万円																																																																												
計	98百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,940	15,970	—	47,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1株につき1.5株)による増加15,970千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	193,300	96,650	28,500	261,450	—
合計			193,300	96,650	28,500	261,450	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、株式分割によるものであります。

減少は、権利失効によるものであります。

なお、権利行使期間の初日は到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	687	15円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911	—	—	47,911

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,108	1	24	2,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 24千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	261,450	—	32,250	229,200	—
合計			261,450	—	32,250	229,200	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

権利失効による減少 25,350株

権利行使による減少 6,900株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	687	15円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    26,180百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                            △ 500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物                    25,680百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    19,730百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                            △ 500百万円 有価証券勘定                            9,650百万円 <hr/> 現金及び現金同等物                    28,880百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	3,468	1,704	184	1,579	(有形固定 資産) その他	3,926	2,040	195	1,690
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
559百万円					621百万円				
1年超					1年超				
1,265百万円					1,302百万円				
合計					合計				
1,825百万円					1,924百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
119百万円					91百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
744百万円					686百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
38百万円					45百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
652百万円					589百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
50百万円					49百万円				
減損損失					減損損失				
69百万円					16百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。					…同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
445百万円					513百万円				
1年超					1年超				
3,355百万円					3,337百万円				
合計					合計				
3,801百万円					3,850百万円				

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋寛子	—	—	当社代表取締役 の近親者	(被所有) 直接 1.9	—	当社顧問	顧問料の 支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引等条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋寛子	—	—	当社代表取締役 の近親者	(被所有) 直接 1.9	—	当社顧問	顧問料の 支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引等条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	商品評価損		商品評価損
	174百万円		104百万円
	未払事業税		未払事業税
	172百万円		191百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	226百万円		279百万円
	ポイントサービス引当金		ポイントサービス引当金
	749百万円		723百万円
	その他		その他
	209百万円		225百万円
	小計		小計
	1,533百万円		1,523百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△820百万円		△725百万円
	合計		合計
	713百万円		798百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	42百万円		27百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	577百万円		23百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	28百万円		18百万円
	減価償却費		減価償却費
	257百万円		374百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	148百万円		153百万円
	減損損失		減損損失
	1,504百万円		1,509百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,916百万円		1,526百万円
	その他		その他
	72百万円		124百万円
	小計		小計
	4,546百万円		3,756百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,425百万円		△1,997百万円
	合計		合計
	2,121百万円		1,759百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	123百万円		7百万円
	連結に伴う土地評価替		連結に伴う土地評価替
	116百万円		116百万円
	その他		その他
	69百万円		81百万円
	合計		合計
	309百万円		206百万円
	差引		差引
	1,811百万円		1,553百万円
	うち繰延税金資産(固定)計上額		うち繰延税金資産(固定)計上額
	1,928百万円		1,670百万円
	うち繰延税金負債(固定)計上額		うち繰延税金負債(固定)計上額
	116百万円		116百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.0%		1.2%
	負ののれん償却額		負ののれん償却額
	△3.1%		△2.8%
	評価性引当額		評価性引当額
	△3.1%		△4.6%
	その他		その他
	△0.6%		0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.6%		34.3%

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	297	664	366
小計	297	664	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	527	466	△61
小計	527	466	△61
合計	824	1,130	305

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券 非上場株式	13

## 3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	499
合計	499

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	98	287	188
小計	98	287	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	713	543	△169
小計	713	543	△169
合計	811	831	19

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
譲渡性預金	9,650

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	9,650
合計	9,650

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、財務部門が社内稟議規定に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理に当たっては、財務部門が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて経営会議等において報告が行われます。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引以外の取引 通貨オプション 買建コール				
	米ドル	—	—	—	—
	売建プット				
	米ドル	—	—	—	—
金利	スワップ取引	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

## (注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等 ( ) 内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 当連結会計年度の当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。この制度は、平成6年4月1日付で適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行いたしました。また、連結子会社1社は、厚生年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 上記の他、割増退職金等70百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から損益処分することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△3,734百万円	ロ 年金資産	2,071百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,663百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	349百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,427百万円	ト 退職給付引当金	△1,427百万円	イ 勤務費用	122百万円	ロ 利息費用	73百万円	ハ 期待運用収益	△23百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ヘ 退職給付費用	222百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けています。また、連結子会社1社は、厚生年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△500百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△781百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△549百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	△2,004百万円	ロ 年金資産	1,504百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△500百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	280百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	162百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△57百万円	ト 退職給付引当金	△57百万円	イ 勤務費用	143百万円	ロ 利息費用	53百万円	ハ 期待運用収益	△19百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	36百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	231百万円	ト 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	△781百万円	計	△549百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△3,734百万円																																																																												
ロ 年金資産	2,071百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,663百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	349百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,427百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	△1,427百万円																																																																												
イ 勤務費用	122百万円																																																																												
ロ 利息費用	73百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	△23百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	222百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	△2,004百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,504百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△500百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	280百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	162百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△57百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	△57百万円																																																																												
イ 勤務費用	143百万円																																																																												
ロ 利息費用	53百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	△19百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	36百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	231百万円																																																																												
ト 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	△781百万円																																																																												
計	△549百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。 ③ その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 1. 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

2. 平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。株式の付与数は当該株式分割調整後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	289,950
付与	—
失効	△ 28,500
権利確定	—
未確定残	261,450
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。 ③ その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	261,450
付与	—
失効	3,000
権利確定	258,450
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	258,450
権利行使	6,900
失効	22,350
未行使残	229,200

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## ②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	3,479
付与日における 公正な評価単価(円)	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,716.02円	1株当たり純資産額	1,864.17円
1株当たり当期純利益金額	159.13円	1株当たり当期純利益金額	182.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182.04円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,591.43円		
1株当たり当期純利益金額	152.12円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.99円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,288	8,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,288	8,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,805	45,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	63	16
(うち新株予約権(千株))	(63)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>	該当事項はありません。

## 5 販売の状況

## (1)販売実績

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	17,885	13.5	18,657	12.9
ゴルフ	29,404	22.2	32,084	22.2
アスレチック	40,589	30.7	42,877	29.7
トレーニングウェア	22,816	17.3	26,516	18.3
アウトドア・その他	15,670	11.9	18,006	12.5
スポーツ用品・用具 計	126,365	95.6	138,142	95.6
ファッション衣料 計	3,508	2.6	3,739	2.6
その他	2,353	1.8	2,633	1.8
合計	132,227	100.0	144,515	100.0

- (注) 1. 「その他」は、クレジットカード事業、書籍及び食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。  
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 6 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,210		14,641		△ 6,568	
2 売掛金		2,162		2,648		486	
3 有価証券		499		9,650		9,150	
4 商品		23,868		26,364		2,496	
5 関係会社短期貸付金		5,380		6,094		714	
6 前払費用		548		621		73	
7 繰延税金資産		703		789		86	
8 未収金		293		155		△ 138	
9 その他		915		252		△ 663	
貸倒引当金		△ 17		△ 0		16	
流動資産合計		55,564	52.9	61,217	54.0	5,652	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		19,285		20,735		1,449	
減価償却累計額		△ 9,993	9,291	△ 10,985	9,750	△ 991	458
(2) 構築物		1,650		1,694		43	
減価償却累計額		△ 1,103	546	△ 1,180	513	△ 76	△ 32
(3) 車両運搬具		14		14		—	
減価償却累計額		△ 11	2	△ 12	1	△ 0	△ 0
(4) 器具備品		5,193		6,393		1,199	
減価償却累計額		△ 3,229	1,963	△ 4,046	2,346	△ 816	382
(5) 土地			6,259		6,264		4
(6) 建設仮勘定			48		251		202
有形固定資産合計			18,112		19,126		1,014
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			761		904		142
(2) 電話加入権			4		4		—
無形固定資産合計			766		908		142
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,143		844		△ 299
(2) 関係会社株式			3,189		3,189		—
(3) 長期貸付金			110		82		△ 28
(4) 関係会社長期貸付金			4,479		5,581		1,102
(5) 長期前払費用			923		1,020		97
(6) 繰延税金資産			1,928		1,670		△ 257
(7) 差入保証金			8,614		8,593		△ 20
(8) 敷金			7,479		8,420		941
(9) 賃貸不動産			6,381		6,542		160
減価償却累計額			△ 3,591		△ 3,800		△ 209
(10) その他			101		104		3
貸倒引当金			△ 111		△ 72		39
投資その他の資産合計			30,648	29.2	32,176	28.3	1,527
固定資産合計			49,527	47.1	52,211	46.0	2,684
資産合計			105,092	100.0	113,429	100.0	8,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,956		2,746		△ 210	
2	支払信託	12,524		16,413		3,889	
3	買掛金	6,556		7,812		1,255	
4	未払金	2,221		2,115		△ 105	
5	未払法人税等	1,900		2,210		310	
6	預り金	226		133		△ 92	
7	前受収益	73		81		8	
8	賞与引当金	424		495		70	
9	役員賞与引当金	10		15		5	
10	ポイントサービス引当金	445		533		87	
12	その他	174		74		△ 99	
	流動負債合計	27,513	26.2	32,630	28.8	5,117	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	1,424		54		△ 1,370	
2	役員退職慰労引当金	71		45		△ 25	
3	預り保証金	490		565		74	
4	その他	119		164		45	
	固定負債合計	2,105	2.0	830	0.7	△ 1,275	
	負債合計	29,619	28.2	33,461	29.5	3,842	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	15,935	15.1	15,935	14.0	-	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	15,907		15,907		-	
(2)	その他資本剰余金	179		201		21	
	資本剰余金合計	16,086	15.3	16,108	14.2	21	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	802		802		-	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	40,850		44,850		4,000	
	繰越利益剰余金	5,652		6,288		635	
	利益剰余金合計	47,304	45.0	51,940	45.8	4,635	
4	自己株式	△ 4,036	△ 3.8	△ 3,995	△ 3.5	41	
	株主資本合計	75,291	71.6	79,989	70.5	4,698	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	182	0.2	11	0.0	△ 170	
	繰延ヘッジ損益	-	-	△ 33	△ 0.0	△ 33	
	評価・換算差額等合計	182	0.2	△ 21	△ 0.0	△ 203	
	純資産合計	75,473	71.8	79,968	70.5	4,494	
	負債純資産合計	105,092	100.0	113,429	100.0	8,337	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			103,112	100.0		112,694	100.0		9,581
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		23,005			23,868			863	
2 当期商品仕入高		65,168			72,336			7,167	
合計		88,173			96,204			8,030	
3 他勘定振替高	※1	65			169			103	
4 期末商品たな卸高		23,868			26,364			2,496	
5 ポイントサービス引当金 繰入額		△264	63,975	62.0	87	69,758	61.9	352	5,782
売上総利益			39,137	38.0		42,935	38.1		3,798
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		869			936			67	
2 荷造運搬費		825			994			168	
3 広告宣伝費		2,601			2,878			277	
4 給料手当等		9,887			10,863			976	
5 福利厚生費		1,478			1,625			147	
6 賞与引当金繰入額		424			495			71	
7 役員賞与引当金繰入額		10			15			4	
8 退職給付費用		222			248			26	
9 役員退職慰労引当金繰入額		13			11			△2	
10 減価償却費		1,798			2,250			451	
11 賃借料		6,989			7,933			943	
12 店舗維持費		2,016			2,350			334	
13 その他		2,834	29,972	29.1	2,973	33,576	29.8	139	3,604
営業利益			9,165	8.9		9,359	8.3		194
IV 営業外収益									
1 受取利息		195			318			122	
2 受取配当金		14			14			△0	
3 為替差益		11			—			△11	
4 不動産賃貸収入		861			961			99	
5 その他		188	1,272	1.2	236	1,530	1.4	48	258
V 営業外費用									
1 不動産賃貸費用		694			689			△4	
2 その他		4	699	0.7	8	698	0.6	3	△1
経常利益			9,737	9.4		10,192	9.0		454
VI 特別利益									
1 貸倒引当戻入益		172			56			△115	
2 預り保証金解約益		5			1			△3	
3 固定資産売却益	※2	15			—			△15	
4 厚生年金基金代行返上益		—			781			781	
5 その他	※3	5	197	0.2	4	844	0.7	△0	646

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	215		75		△ 140	
2 減損損失	※6	401		389		△ 11	
3 割増退職金		70		—		△ 70	
4 閉店損失		—		102		102	
5 厚生年金基金清算損		—		41		41	
6 臨時償却		—		145		145	
7 投資有価証券評価損		—		13		13	
8 その他	※5	0	687	0.7	—	766	0.7
税引前当期純利益			9,247	8.9		10,269	9.1
法人税、住民税及び事業税		3,681			3,950		268
法人税等調整額		171	3,853	3.7	309	4,259	3.8
当期純利益			5,394	5.2		6,009	5.3
							79
							△ 0
							1,021
							406
							615

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
別途積立金の積立(注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	802	36,650	5,843	43,296	△3,995	71,323	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△687	△687		△687	
剰余金の配当			△687	△687		△687	
役員賞与(注)			△11	△11		△11	
当期純利益			5,394	5,394		5,394	
別途積立金の積立(注)		4,200	△4,200	-		-	
自己株式の取得					△41	△41	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	4,200	△191	4,008	△41	3,967	
平成19年3月31日残高	802	40,850	5,652	47,304	△4,036	75,291	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	71,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687
剰余金の配当			△687
役員賞与(注)			△11
当期純利益			5,394
別途積立金の積立(注)			-
自己株式の取得			△41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△183	△183	△183
事業年度中の変動額合計	△183	△183	3,784
平成19年3月31日残高	182	182	75,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21	21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	21	21
平成20年3月31日残高	15,935	15,907	201	16,108

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	802	40,850	5,652	47,304	△4,036	75,291	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,374	△1,374		△1,374	
当期純利益			6,009	6,009		6,009	
別途積立金の積立		4,000	△4,000			-	
自己株式の取得					△6	△6	
自己株式の処分					47	69	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	4,000	635	4,635	41	4,698	
平成20年3月31日残高	802	44,850	6,288	51,940	△3,995	79,989	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	182	-	182	75,473
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,374
当期純利益				6,009
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△170	△33	△203	△203
事業年度中の変動額合計	△170	△33	△203	4,494
平成20年3月31日残高	11	△33	△21	79,968

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …個別法による原価法	商品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 器具備品 3年～20年  (2)無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 …定額法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 …同左 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 …同左 同左  (3)長期前払費用 …同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 …同左  (2)賞与引当金 …同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) …当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,213百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であり、</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 …同左</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成19年12月4日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度の損益に与えている影響額は、781百万円であり、特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 … 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		<p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 … 税抜方式	消費税等の会計処理 … 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,473百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度末において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の金額は8,900百万円であります。</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は36百万円であります。</p>	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 未収金(子会社への商品払出等) 54百万円 販売費及び一般管理費 10百万円 計 65百万円	※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 未収金(子会社への商品払出等) 160百万円 販売費及び一般管理費 8百万円 計 169百万円																		
※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 賃貸不動産 15百万円	※2 _____																		
※3 特別利益のその他の内訳は下記のとおりであります。 子会社株式売却益 5百万円	※3 _____																		
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 店舗建物 173百万円 店舗構築物 4百万円 店舗器具備品 2百万円 店舗等取壊費用他 34百万円 計 215百万円	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 店舗建物 50百万円 店舗構築物 4百万円 店舗器具備品 7百万円 店舗等取壊費用他 12百万円 計 75百万円																		
※5 特別損失のその他の内訳は下記のとおりであります。 災害損失 0百万円	※5 _____																		
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物139百万円、構築物3百万円、器具備品82百万円、土地65百万円、賃貸不動産12百万円及びその他97百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて算定しております。	当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物311百万円、構築物7百万円、器具備品54百万円及びその他16百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割引いて算定しております。																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 699千株

単元未満株式の買取による増加 10千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,108	1	24	2,085

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 24千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	2,912	1,399	184	1,328	器具備品	3,315	1,685	195	1,435
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
465百万円					510百万円				
1年超					1年超				
1,073百万円					1,148百万円				
合計					合計				
1,539百万円					1,659百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
119百万円					91百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
570百万円					565百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
38百万円					45百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
500百万円					489百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
28百万円					33百万円				
減損損失					減損損失				
69百万円					16百万円				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 …同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 …同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
245百万円					312百万円				
1年超					1年超				
2,240百万円					2,423百万円				
合計					合計				
2,485百万円					2,735百万円				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損 96百万円	商品評価損 79百万円
未払事業税 151百万円	未払事業税 181百万円
賞与引当金 171百万円	賞与引当金 200百万円
ポイントサービス引当金 179百万円	ポイントサービス引当金 215百万円
その他 103百万円	その他 113百万円
合計 703百万円	合計 789百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 43百万円	貸倒引当金 28百万円
退職給付引当金 576百万円	退職給付引当金 22百万円
役員退職慰労引当金 28百万円	役員退職慰労引当金 18百万円
減価償却費 111百万円	減価償却費 164百万円
投資有価証券評価損 148百万円	投資有価証券評価損 153百万円
減損損失 1,154百万円	減損損失 1,288百万円
その他 58百万円	その他 83百万円
合計 2,121百万円	合計 1,759百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 123百万円	その他有価証券評価差額金 7百万円
その他 69百万円	その他 81百万円
合計 193百万円	合計 89百万円
繰延税金資産(固定)の純額 1,928百万円	繰延税金資産(固定)の純額 1,670百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,647.79円	1株当たり純資産額	1,745.05円
1株当たり当期純利益金額	117.77円	1株当たり当期純利益金額	131.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.14円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,564.55円		
1株当たり当期純利益金額	117.88円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,394	6,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,394	6,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,805	45,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	63	16
(うち新株予約権(千株))	(63)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

7 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 北沢 猛 (現 執行役員 人材開発部門長)

取締役 石綿 学 (現 弁護士)

2. 退任予定取締役

取締役 藤澤 剛 (現 常務取締役)

取締役 寺口 紘一 (現 社外取締役)

特別顧問 就任予定

(注) 新任取締役候補者 石綿 学氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。